

決算報告書

(第 34 期)

自 平成 26 年 1 月 1 日
至 平成 26 年 12 月 31 日

ニイクラ電工 株式会社

綾瀬市上土棚中 3 - 5 - 5 3

貸借対照表

平成 26 年 12 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 134,761,204】	【流動負債】	【 37,592,570】
現金及び預金	52,230,027	買掛金	11,676,865
受取手形	39,268,086	未払費用	9,448,958
売掛金	28,773,519	前受金	795,100
原材料	4,314,107	預り金	1,728,447
仕掛品	5,493,341	未払法人税等	7,975,500
立替金	12,600	賞与引当金	517,000
未収入金	6,301	未払消費税	5,450,700
繰延税金資産	4,663,223	【固定負債】	【 23,203,966】
【固定資産】	【 45,847,385】	役員退職慰労金引当金	20,000,000
(有形固定資産)	(22,456,407)	退職給付引当金	1,391,966
建物	16,116,676	環境対策引当金	1,812,000
建物附属設備	2,316,798		
構築物	400,314		
車輛運搬具	2,329,461	負債の部合計	60,796,536
工具器具備品	1,293,158		
(無形固定資産)	(279,781)	純資産の部	
電話加入権	279,781	【株主資本】	【 119,812,053】
(投資等)	(23,111,197)	(資本金)	(20,000,000)
出資金	252,000	資本金	20,000,000
長期前払費用	2,910,601	(利益剰余金)	(99,812,053)
保険積立金	10,655,124	繰越利益剰余金	99,812,053
預託金	70,590		
預け金	1,250,000		
長期繰延税金資産	7,972,882	純資産の部合計	119,812,053
資産の部合計	180,608,589	負債及び純資産の部合計	180,608,589

損 益 計 算 書

科 目	金 額	額
		円
【純 売 上 高】		
売 上 高	294,620,547	294,620,547
【売 上 原 価】		
当期製品製造原価	244,032,224	
合 計	(244,032,224)	244,032,224
売 上 総 利 益		(50,588,323)
【販売費及び一般管理費】		28,568,161
営 業 利 益		(22,020,162)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	10,375	
雑 収 入	1,399,862	1,410,237
【営 業 外 費 用】		
寄 附 金	50,000	50,000
経 常 利 益		(23,380,399)
【特 別 利 益】		
固定資産売却益	6,160	6,160
税引前当期利益		(23,386,559)
法人税、住民税及び事業税		8,373,696
法人税等調整額		△1,451,344
当 期 利 益		(16,464,207)

株主資本等変動計算書

自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日 単位 円

	株主資本			株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,000,000	83,347,846	83,347,846	103,347,846	103,347,846
当期変動額					
当期純損益金		16,464,207	16,464,207	16,464,207	16,464,207
当期変動額合計		16,464,207	16,464,207	16,464,207	16,464,207
当期末残高	20,000,000	99,812,053	99,812,053	119,812,053	119,812,053

個 別 注 記 表

自 平成 26 年 1 月 1 日
至 平成 26 年 12 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法(建物)、定率法(その他の資産)

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上

退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えて、退職支給見込額の当事業年度負担額を計上

役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えて、役員退職支給予定額を計上

環境対策引当金 PCB廃棄物処理に対する支払に備えて、その状況に基づく支払見込額を計上

4. 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義に拠っています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,335千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数(普通株式) 400株